

《書評》

『日中経済・社会比較論：在日中国人学者による考察』

鄭小平*著、日本僑報社、2019 年

劉 徳 強†

本書は鄭小平氏が2009年から2015年の間に中国語で書いたブログをまとめたものである。計120篇の短文が7つの部と23の章にまとめられていて、中には著者の専門分野の経済問題だけではなく、日中の政治、歴史、旅行記など、かなり幅広い内容をカバーしている。また、日本での日常生活の些細な出来事にも光を当て、通常の学術分析では見落とされがちな体感的な要素も含まれている。

1. 各部の概要

第一部「経済発展とその課題」では、日中両国の高度経済成長、地域経済格差、及びその他の経済問題について議論されている。日中の高度成長に関しては、1978年以降の中国の経済成長と日本の高度成長を比較することが多いが、著者の主張するように中国の1990年代からの経済成長と日本の高度成長を比較の方がより説得的である。著者の研究分野は地域経済学であり、地域格差の評価方法、日中両国における実態、発生要因及びその経済学的な根拠などについて分析されている。また、経済発展の質の問題、高速鉄道を建設しても切符が入手しにくい問題、権力腐敗の問題、西部大開発の法制化などについても議論され、説得的な意見が述べられている。

第二部「市場経済とその考察」では市場と政府の役割について経済学的に解説されている。このような内容をブログに書いた背景には、2012～2013年頃に、中国で市場経済を否定する動きがあったからだと推測される。著者は鄧小平の南巡講話20周年を記念する形で、市場の役割を強調し、中国社会における様々な問題は市場経済化によってもたらされたというより、市場経済化が徹底されなかったがゆえに生じたものであると力説している。もちろん、著者は市場経済に様々な問題点があることを認めており、セカンドベストとしての市場経済制度の重要性を強調している。この部では、さらに市場経済制度と関連する経済格差の問題、都市化と政府計画の問題、土地財政の問題、上海自由貿易実験区など多岐に亘る内容が取り上げられているが、いずれの問題についても、議論の根底にあるのは市場の役割を重視する立場である。

第三部「日中の都市と地域紀行」では、著者は学会や講義などで日本や中国のいくつかの都市を訪問した際の所感を記している。観光客の目線から、それぞれの都市における歴史、文化、経済、社会の諸問題について記している。北京については遷都の必要性、上海については万博後の展望、大連については、下水道整備の問題を取り上げている。中国の多くの都市では、下水道がきちんと整

* 立命館大学経済学部教授

† 京都大学経済学研究科教授

備されていないため、雨が降ると町中が冠水してしまう現象が多発し、大きな問題となっている。

一方、日本については、成功事例として北九州市の産業転換や横浜市の港町再開発などを紹介しているが、とりわけ興味深いのは大阪都構想に関連する大阪府と大阪市の選挙と住民投票に関する議論である。中国の中央集権的な政治システムとは違って、日本の地方分権的な政治システムの下で、地方自治体や住民は自らの力で地方政治を変えることが可能であることを中国の読者に示している。

第四部「近現代史からの示唆」では、清朝末期における政治改革や辛亥革命、そして孫文の建国理念を紹介し、同時に、明治維新と日本の近代化について述べ、さらに、近年話題になっている「中所得国の罠」についても分析している。近代日本が明治維新の成功によって近代国家への道を歩むことになったのに対して、中国は近代的な政治体制の導入に失敗した。このことは両国のその後の発展プロセスに決定的な影響を与えた。戦後日本は「中所得国の罠」に陥ることなく先進国になったが、中国は今まさに「中所得国の罠」に差し掛かっており、日本の経験から大いに学ぶ必要がある。

第五部「東瀛・日本での見聞」では、日本におけるノーベル賞受賞、日本と中国の大学の違い、日本における鉄道事故処理、環境訴訟など様々なことについて紹介している。この中で評者として特に注目したのは、2005年に兵庫県尼崎市で起きた鉄道事故に関する記述である。この事故を巡るマスメディア、鉄道会社、日本政府の素早い対応と事件後における司法裁判が詳しく紹介され、2011年に中国温州で起きた鉄道事故と好対照をなしている。温州鉄道事故1週間後に書かれたこのブログでは、温州鉄道事故そのものについて一言も触れなかったものの、中国の読者に事故処理のあるべき姿を示したのではないかと思う。また、2014年10月10日のブログでは、日本政府が環境訴訟で敗訴した経緯について紹介し、法治社会とは何か、法の前での平等とは何かを示している。さらに、テレビドラマ「おしん」に関するブログでは、苦闘を厭わない、他人の恩義を忘れない、という古き良き時代の日本の価値観を中国の読者に示し、市場経済化の中でモラルが喪失していくのを戒めている。

第六部「日本の政治及び制度」では、2012年12月の総選挙を中心に、日本の政治（政党、選挙制度、政権など）や総選挙の結果と意義について中国の読者にわかりやすく説明し、また、選挙の結果として誕生した安倍政権の経済政策や安全保障政策、憲法改正の動きについても説明している。日本の安保政策や集団的自衛権は中国の読者にとってやや敏感な問題で反発を招きやすいが、著者はそれを恐れず、客観的に紹介している。

第七部「中国、日本そして世界」では、中国と日本、米国などとの経済・政治関係、日本企業や国民の対中姿勢、中国観光客の増加、さらに、日本、中国の名人録も紹介している。どの内容も読み応えがあるが、評者にとって特に印象的なのは渋沢栄一に関する紹介である。彼の著書『論語と算盤』では、利益と道徳の両立を推奨している。著者がブログで渋沢のことを書いたのは、利益のためにモラルを捨てる傾向に走る中国社会に警鐘を鳴らすためだと思われる。

2. 全体評価

以上の内容からわかるように、本書は学術書ではなく、体系的な一般書でもない。これは著者が6年間に亘って中国国内の読者向けに書いたエッセイをまとめたものである。この本は以下の点において高く評価したいと考えている。

まず、著者の強い使命感が挙げられる。本書の前書きにも書かれているように、著者が中国向けにブログを書いたのは、母国中国が日本の経済発展の経験から有益なものを吸収してほしい、という強い使命感をもっていたからである。そのため、日常の勉強や研究の過程で、絶えず考えてきたことをブログという形で書き出して公表した。ソーシャルメディアの発達によって誰でも発信できる今日において、このような行為は簡単そうに見えるかもしれないが、発信対象国によっては、大きな勇気と覚悟が必要であろう。

第二に、本書には市場の力を信じるという首尾一貫した視点がある。この視点は本書で取り上げられた様々な問題に関する議論に見られる。とりわけ第二部の議論は、市場化改革に逆行しようとする動きに対する批判が込められているため、大きな社会的、現実的な意義があると言えよう。

第三に、客観的、公正な立場を貫いている。ソーシャルメディアで情報を発信する場合、無意識のうちに読者に迎合する傾向がある。とりわけ、日中関係が冷え切っている時期に、日本のよいところを素直に評価すると、思わぬ攻撃を受けてしまう可能性がある。にもかかわらず、本書の至るところで、言うべきことを言う、という確たる姿勢が感じられる。

第四に、本書は元々中国国内向けに書かれたブログを編集したものであるため、文章は大変読みやすく、経済学専門外の人間もよく理解できる。

このように、本書は内容的には大変高く評価できるものであるが、敢えて問題点を言うなら、以下の点を指摘することができるのではないと思われる。1つは、本書はブログをベースに編集されたことから、内容の重複が若干見られる。本に編集する際に、もう少し整理されればよかったかもしれない。もう1つは、日本において所得格差が低いことを説明するときに、それに大きく寄与した社会保障制度や累進課税などの制度的な取り組みに触れられれば、もっと説得的になると思われる。3つ目は、日本が中所得国の罠に陥る可能性に関する議論はやや説得力が弱い。ニクソンショックや石油危機、所得格差、環境問題、政治の腐敗などはマイナス要因ではあるものの、民主主義的な政治システムが有効に機能する中で、これらは日本の経済成長を根本から阻害する要因とはなりえないのではないかと考えられる。最後に、本書の中に図表を適宜用いてくれれば、様々な経済指標の推移がよりわかりやすくなる。

以上のような不足点は本書の価値を些かも損なうものではない。中国語を読める読者にとって、本書は中国を知る、中国と日本の違いを知る貴重な一冊であり、一読する価値があると思う。